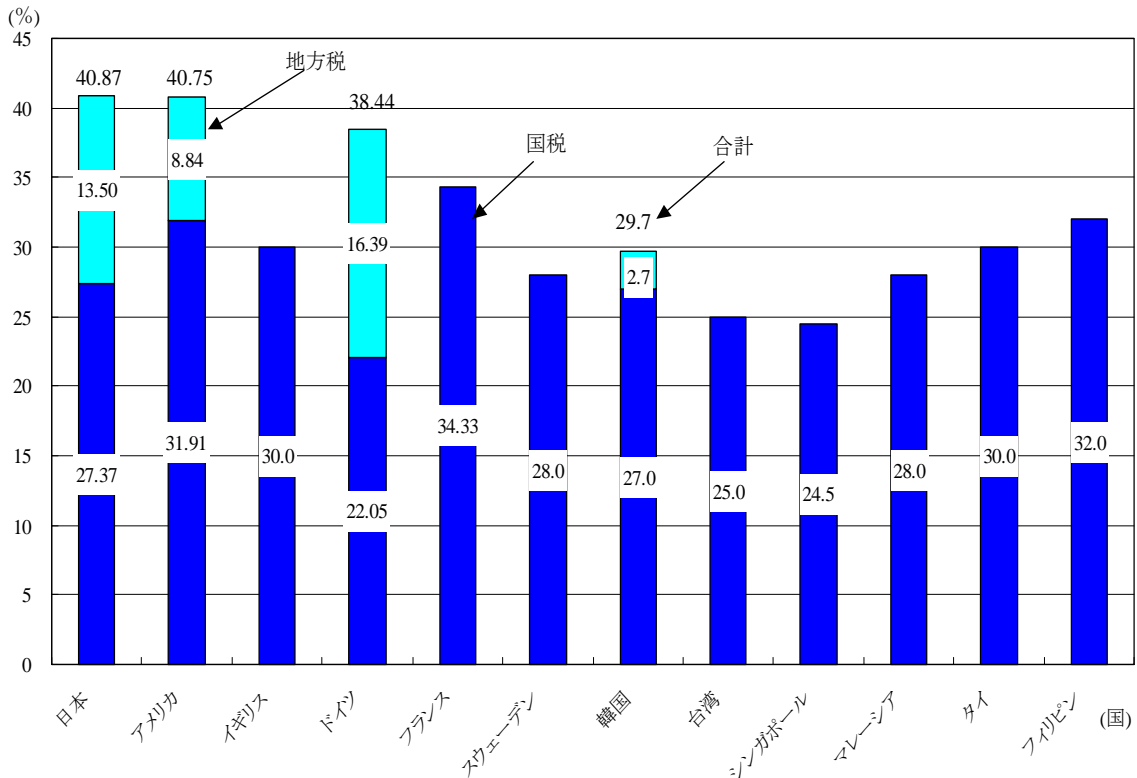


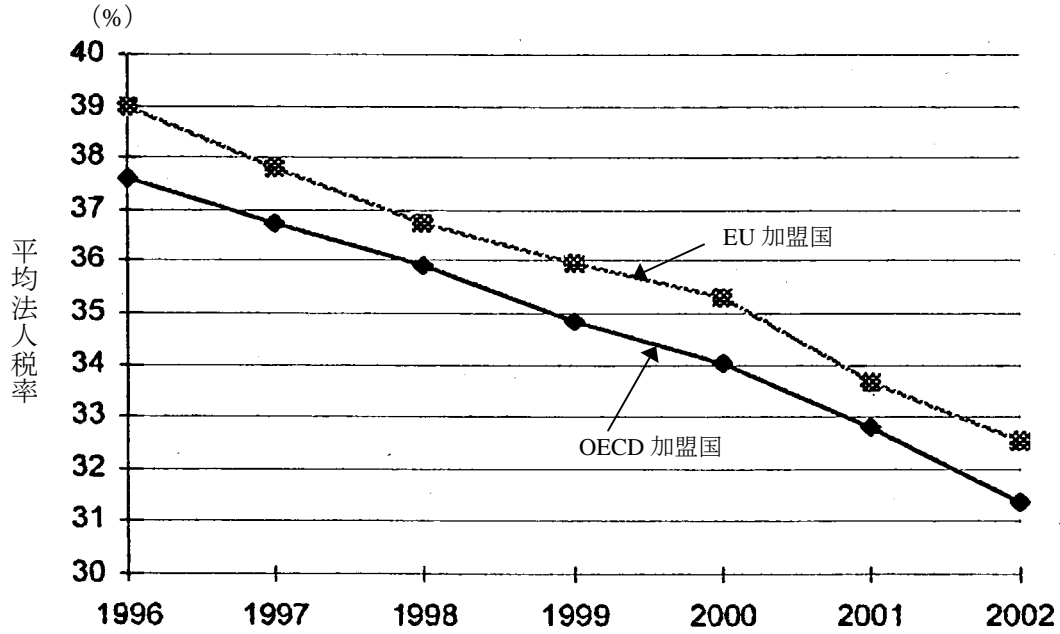
図表 2 - 1 法人実効税率の国際比較



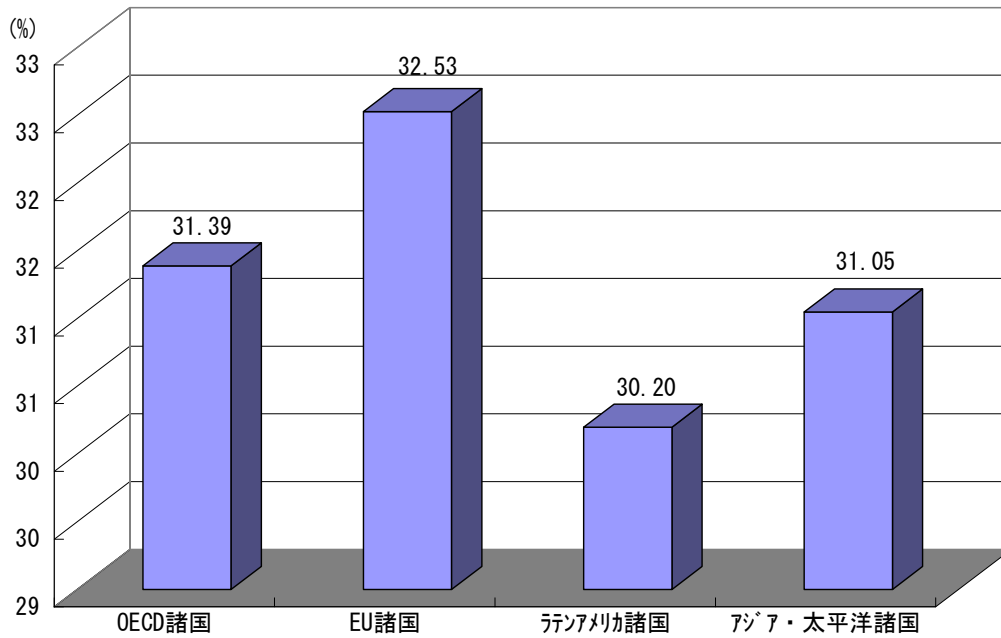
- (備考) 1. IBFD Publications “European Tax Handbook 2001”、各国ホームページ資料等より作成した、2002年1月1日現在の税率。
 2. 「実効税率」は、国税率(ただし地方税の損金算入を調整後)と地方税率との合計。
 3. アメリカは、カリフォルニア州のケース。フランスは、この他に固定資産・支払給与等をベースにした外形標準課税である職業税が賦課される。

図表 2-2 先進諸国における平均法人税率の推移

① OECD 及び EU 諸国の平均法人税率の推移

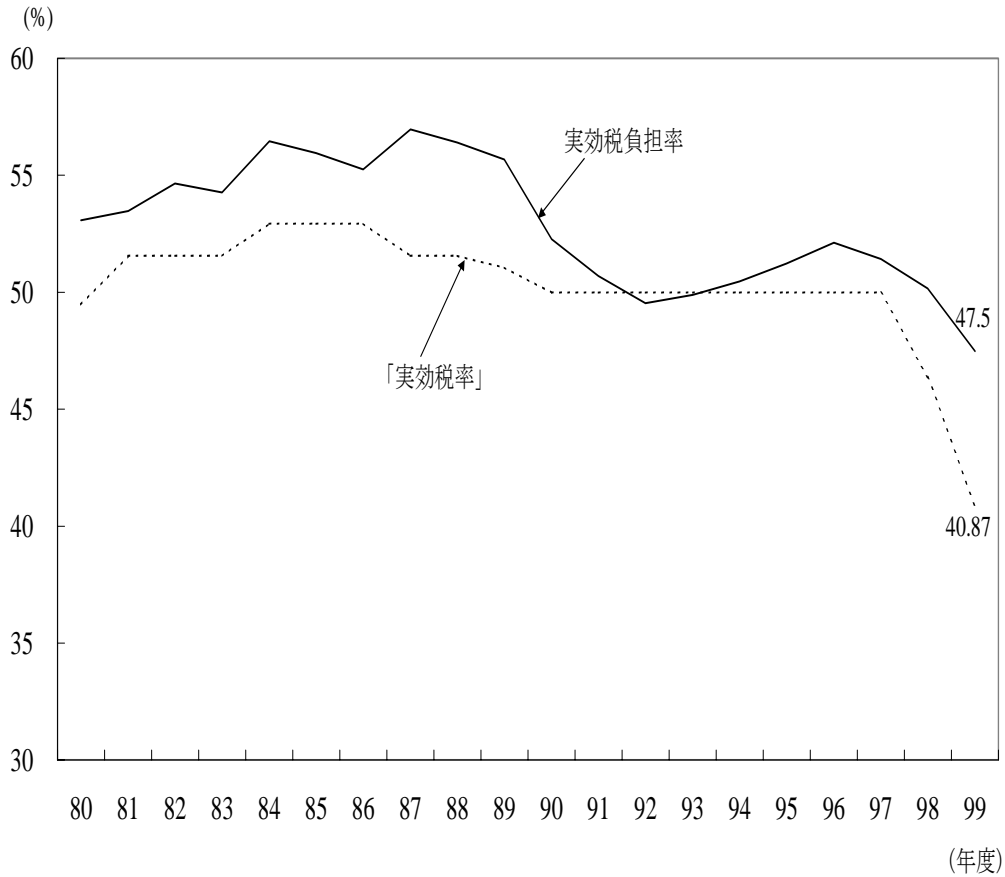


② 平均法人税率の国際比較



(出所) KPMG 「KPMG's Corporate Tax Rate Survey」

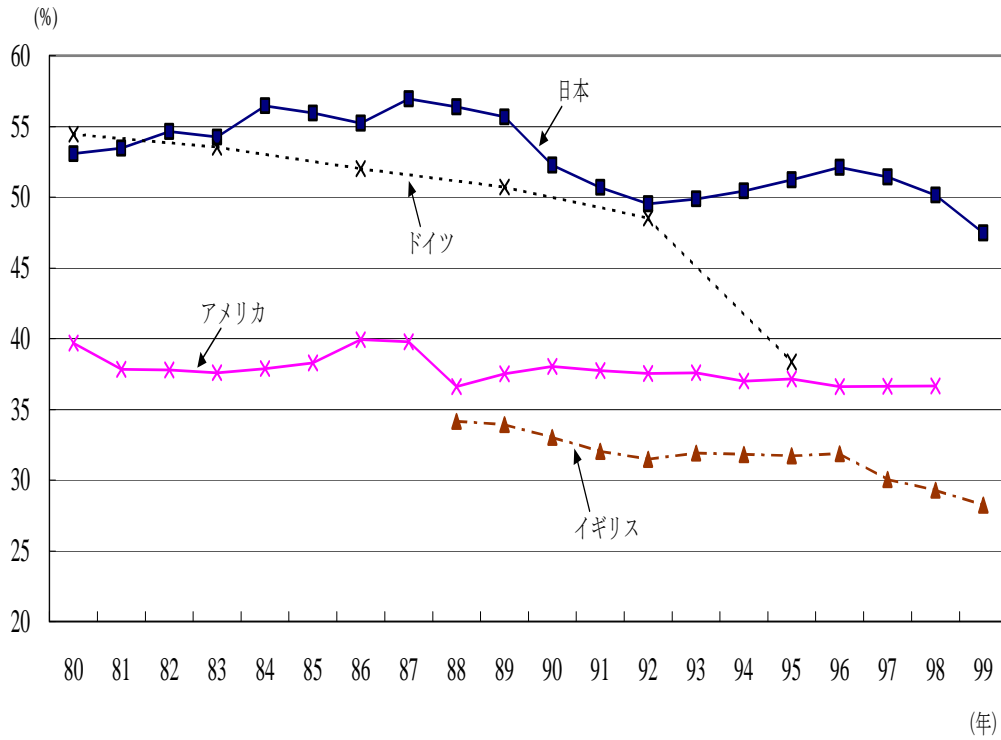
図表 2-3 我が国の法人の実効税負担率と「実効税率」の推移



(備考) 1. 地方税は標準税率による。
 2. 事業税は、翌年の法人税及び事業税の所得計算上損金に算入されるので、その税額を調整している。
 3. 跡田 (2000) の推計方法に基づき計算した。

(データ) 財務省「財政金融統計月報」、国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」、「国税庁統計年報書」、総務省「地方財政の状況」「道府県税の課税状況等に関する調」、「地方税に関する参考計数資料」等より作成。

図表 2-4 法人の実効税負担率の国際比較



(備考) 跡田 (2000) の推計方法に基づき計算した。

(データ) 日本 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」、「国税庁統計年報書」、総務省「地方財政の状況」「道府県税の課税状況等に関する調」、「地方税に関する参考計数資料」

アメリカ IRS「Statistics of Income; Corporation Income Tax Returns」Bureau of the Census「Government Finances」California Franchise Tax Board「California Franchise Tax Board; Annual Report」

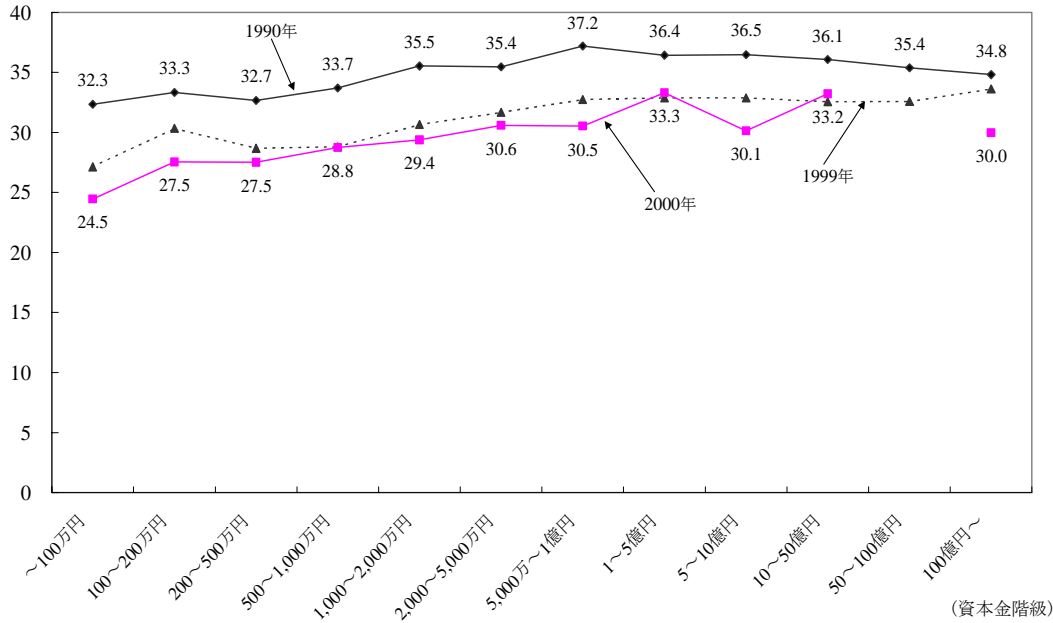
イギリス The Stationary Office「Inland Revenue Statistics」

ドイツ Statisches Bundesamt「Finanzen und Steuern (Reihe 7.2, Körperschaftsteuer)」OECD「Revenue Statistics」

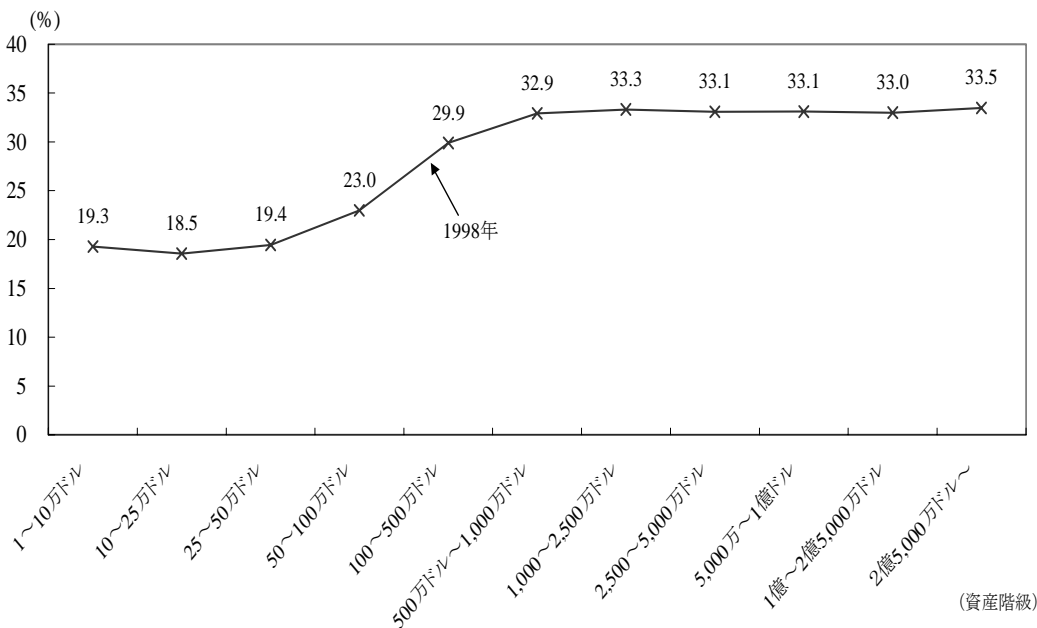
等により作成。

図表 2-5 資本金階級別税負担（国税分）の国際比較

①日本
(%)

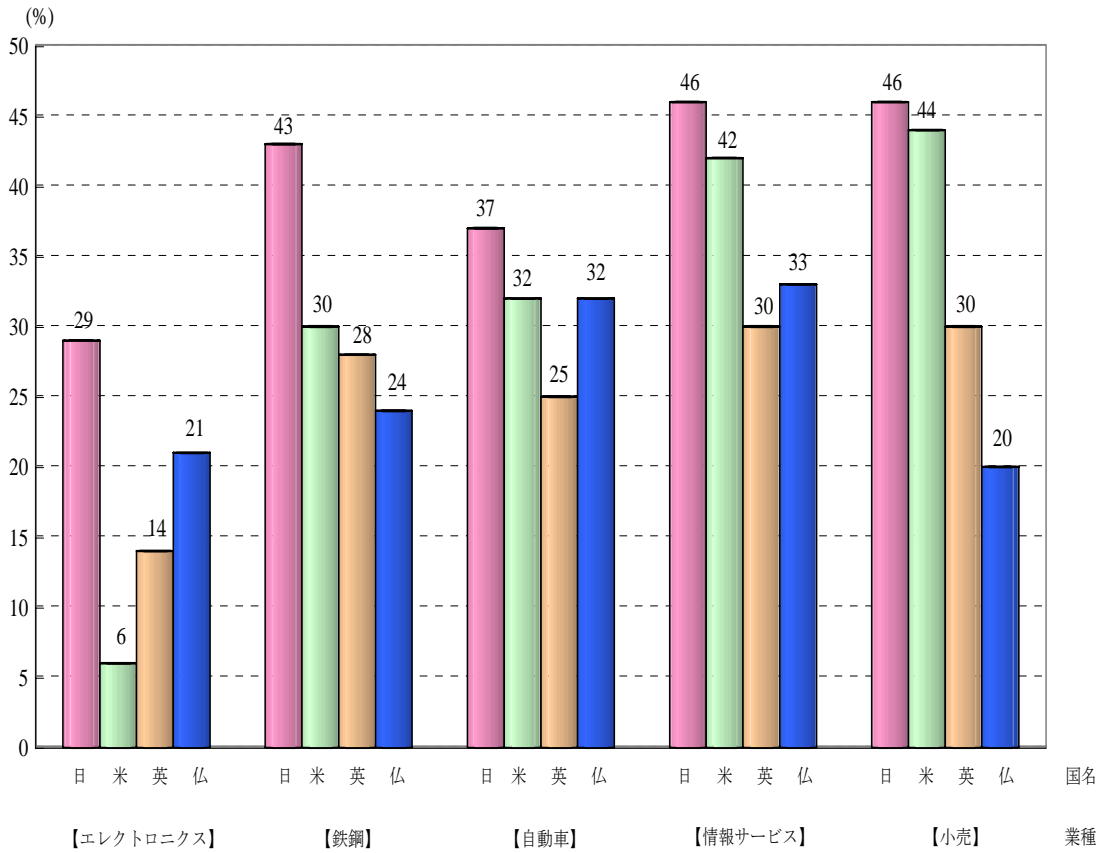


②アメリカ
(%)



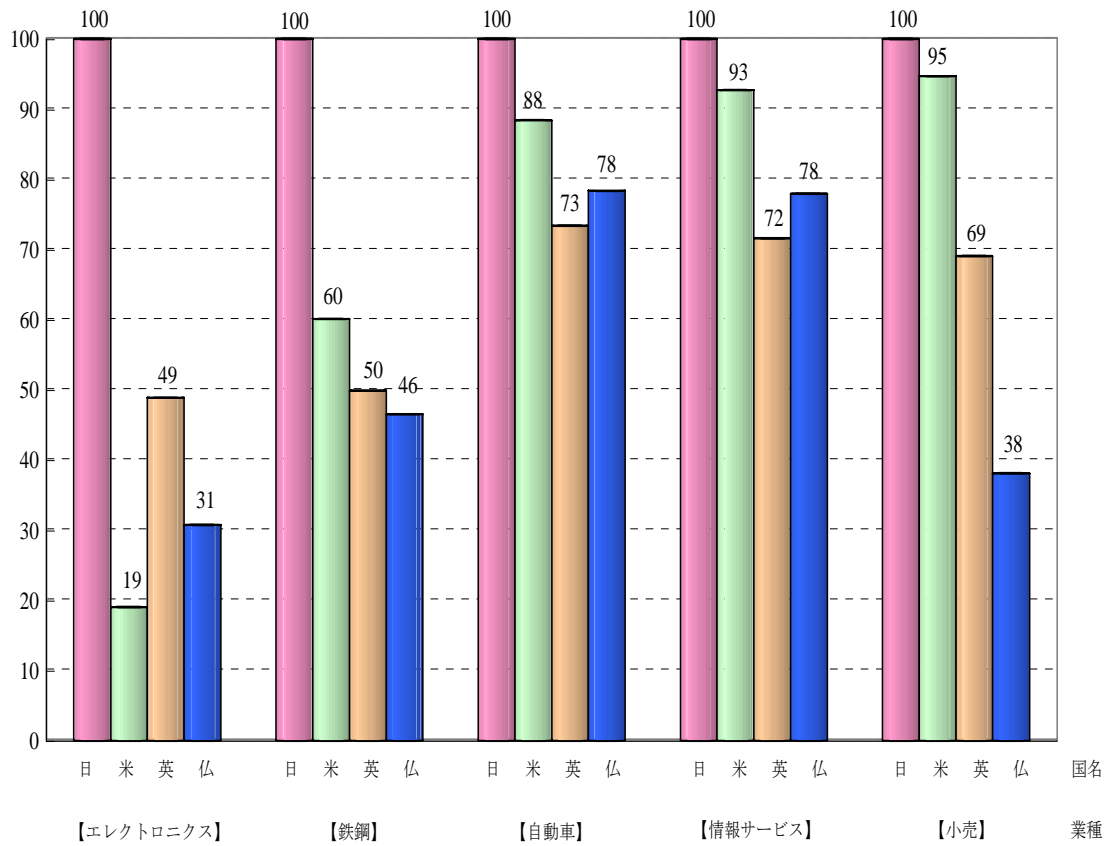
(備考) 1. 日本における 2000 年の資本金 50 億円以上 100 億円未満の法人の実効税負担率の推計値が異常値となりマイナスを示したため、図中には示していない。
 2. アメリカについては S 法人を含む。
 3. 跡田 (2000) の推計方法に基づき計算した。
 (データ) 日本 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」
 アメリカ IRS「Statistics of Income; Corporation Income Tax Returns」
 により作成。

図表 2-6 各産業における実効税負担率の国際比較（一時差異除く）



(備考) 1. 各国の法人所得税の表面税率（地方税含む）は、
 日：40.87%、米（カリフォルニア州）：40.75%、英：30%、仏：34.3%
 2. 実効税負担率 = 支払税額 / 課税所得
 （各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は分母・分子から除く）

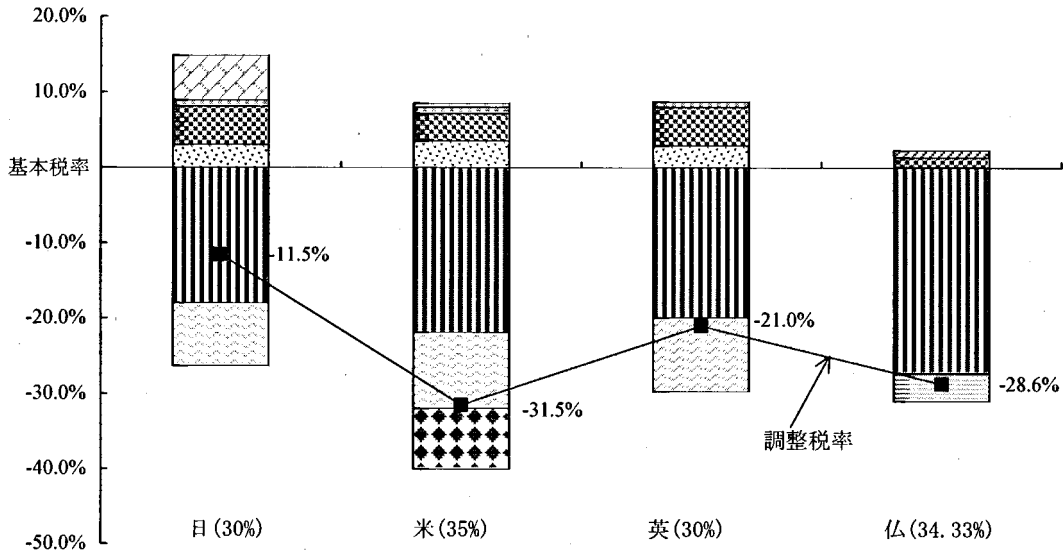
図表 2-7 各産業における税負担額の国際比較



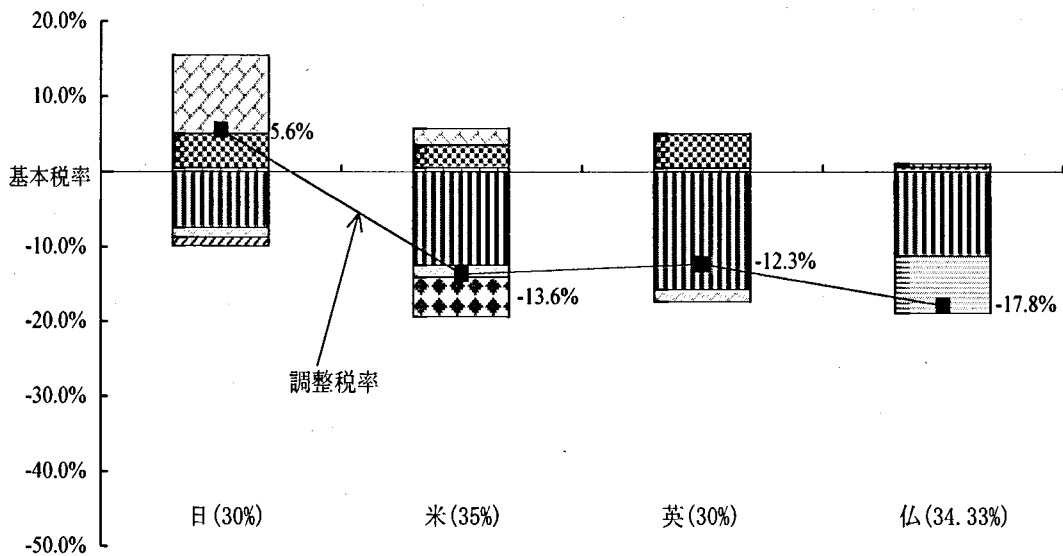
(備考) 1. 各国の法人所得税の表面税率（地方税含む）は、
 日：40.87%、米（カリフォルニア州）：40.75%、英：30%、仏：34.3%
 2. 各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は除く。

図表 2-8 各産業別の項目別寄与度

①エレクトロニクス



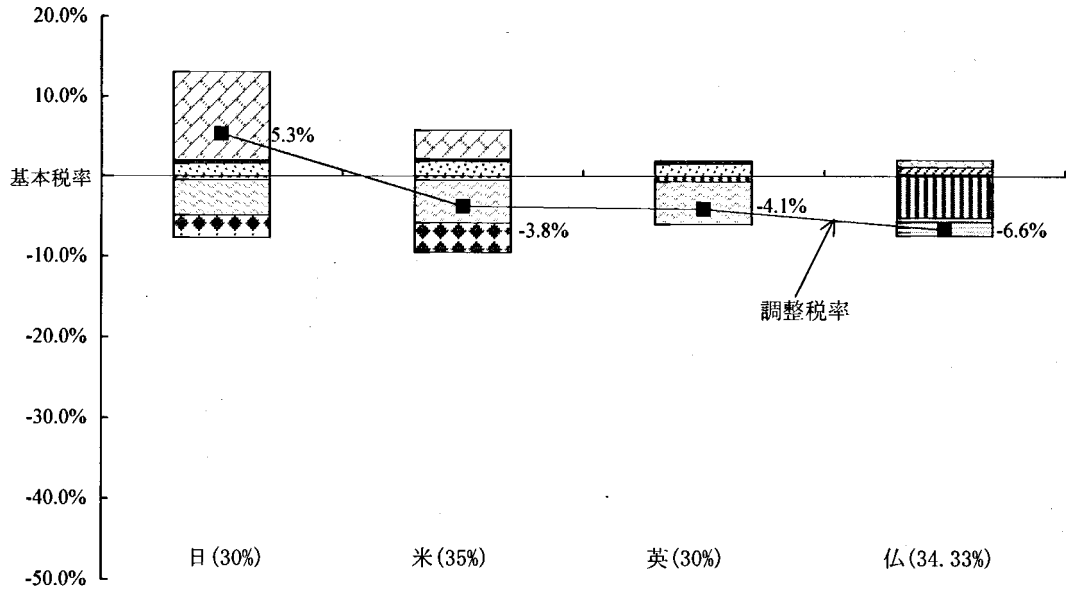
②鉄鋼



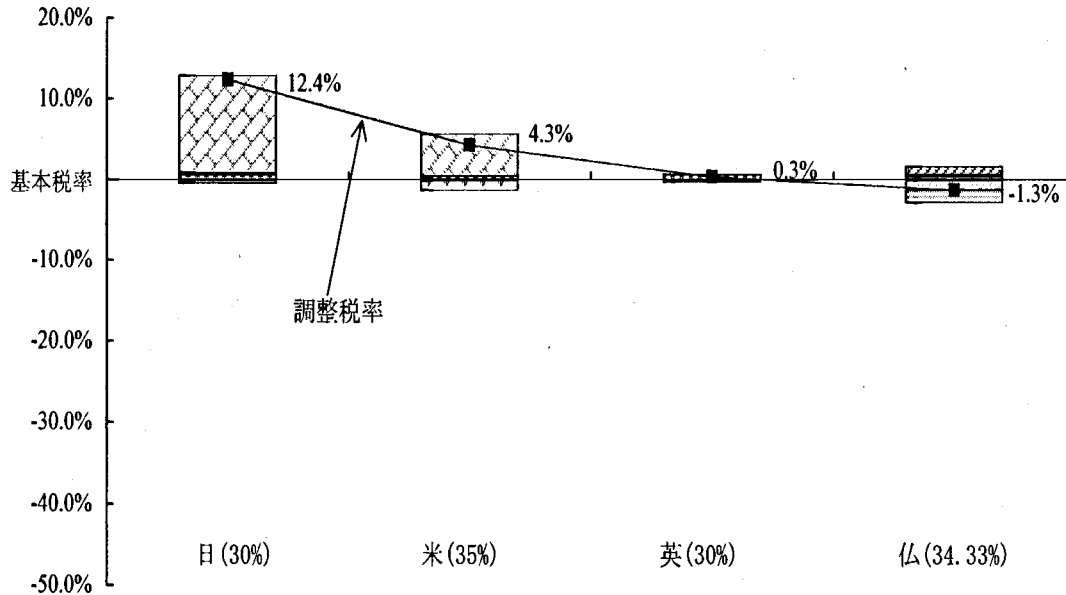
受取配当益金不算入	外国税額控除	外税加算調整
寄付金、交際費損金不算入	19%分離課税	試験研究費税額控除
その他	地方税	調整税率

- (備考) 1. 分母は税引前当期純利益。ただし、各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は除く。
 2. 国名に続く括弧内は基本税率（国税）。
 3. 地方税は、住民税、事業税、州法人税・営業税と、損金算入地方税額。
 4. フランスにおいては、長期譲渡益に対しては、対象となる債券等を2年間以上保有している場合、19%の軽減税率が適用される。

③自動車



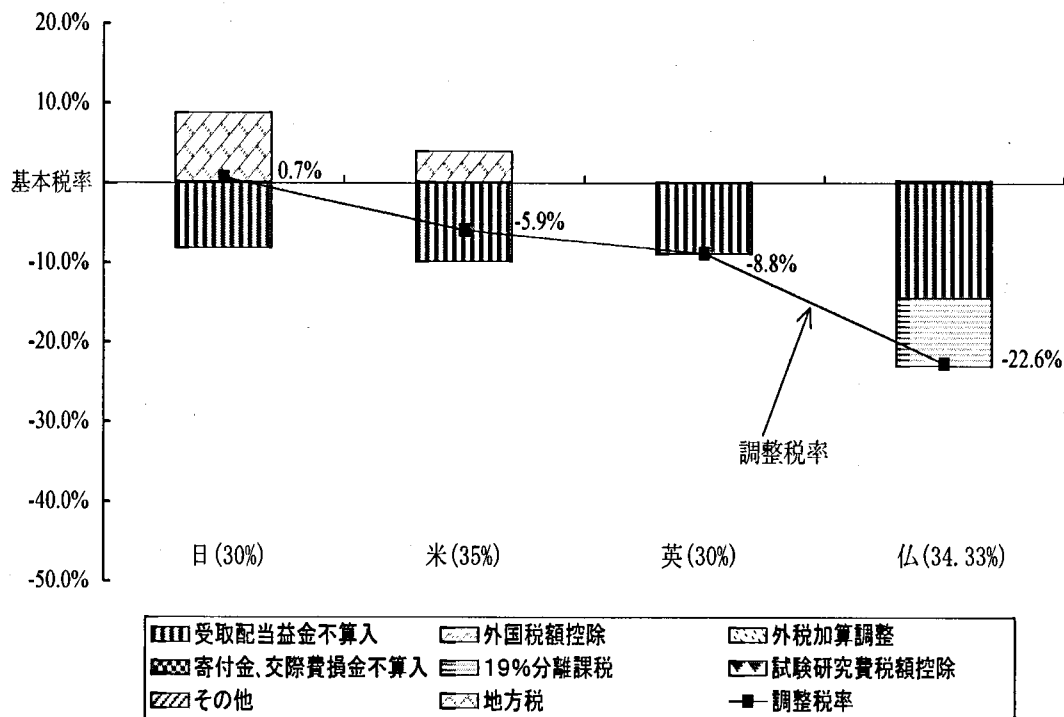
④情報サービス



■ 受取配当益金不算入	■ 外国税額控除	■ 外税加算調整
■ 寄付金、交際費損金不算入	■ 19%分離課税	■ 試験研究費税額控除
■ その他	■ 地方税	■ 調整税率

- (備考) 1. 分母は税引前当期純利益。ただし、各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は除く。
 2. 国名に続く括弧内は基本税率（国税）。
 3. 地方税は、住民税、事業税、州法人税・営業税と、損金算入地方税額。
 4. フランスにおいては、長期譲渡益に対しては、対象となる債券等を2年間以上保有している場合、19%の軽減税率が適用される。

⑤小売



- (備考) 1. 分母は税引前当期純利益。ただし、各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は除く。
 2. 国名に続く括弧内は基本税率（国税）。
 3. 地方税は、住民税、事業税、州法人税・営業税と、損金算入地方税額。
 4. フランスにおいては、長期譲渡益に対しては、対象となる債券等を2年間以上保有している場合、19%の軽減税率が適用される。